

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療情報システム等標準化推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：伯野 春彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関間等の連携や情報共有が各医療機関が保有するシステムが異なっても円滑に図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等の共通コード(標準マスター)の整備、普及推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理(新たに保険収載された医薬品、検査項目の追加など)・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	125	114	28	28	28
	執行額	121	113	28			
	執行率(%)	97%	99%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	99%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療情報システム開発普及等委託費	28	28				
	計	28	28				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(3年に1度実施される医療施設調査により把握)	成果実績		%	77.5	-	-	-	-	
			目標値		%	57.3	-	-	-	90	
			達成度		%	135.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療施設調査(厚生労働省)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	医療用語等の標準マスターのダウンロード件数	活動実績		件	84,039	65,940	72,658	-	-		
		当初見込み		件	85,000	59,500	59,500	59,500	59,500		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y		単位あたり コスト	円	414	419	381	467			
	X: 予算額 Y: 標準マスター等のダウンロード件数		計算式	X/Y	34,821,000/84,039	27,650,000/65,940	27,650,000/72,658	27,767,000/59,500			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	施策大目標 I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること								
		施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I-3-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	統合系医療情報システム(オーダーリングシステム、統合的電子カルテ等)の普及率	実績値		%	47.7	-	-	-	-		
		目標値		%	39.3	-	-	-	47.7		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	データの標準化を推進することで、医療情報連携の基盤となる医療情報システムの普及につながる。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代医療ICT基盤協議会等で医療情報の標準化が指摘されるように、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な標準規格の普及を図る上で、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療情報の標準化は医療情報連携を進める上で欠かせず、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業内容に応じて、公募を行うことで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が負担すべき通信費については自己負担としており、負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため、単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で必要があれば可能な限りの節減を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案して合理的なものとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ここ数年の医療施設調査の傾向を鑑みると、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	国が実施すべき事業内容であるが、極めて専門的な内容であるため、外部に委託することがより効果的と考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	個々の医療機関等の事情によるため正確な見込みは立てにくい、活動実績は例年同水準で推移している。標準マスターを診療報酬請求に使用する等、十分に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	電子カルテの普及啓発を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため26年度からの変化は把握できていない。しかし、ダウンロード件数や論文・学会発表件数はほぼ同水準であり、今後も継続して取り組むこととしている。	
	改善の方向性	標準マスターについては、民間で維持管理の可能となったものから順次、民間へ移行することとしている。	
外部有識者の所見			
電子カルテで用いるコードの整備・維持管理業務であり、27年度のシステム構築が終わり、28年度以降はそれらの維持管理を行っている事業である。予算の執行率が高く、現状維持としたい。(増田 正志)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	平成26年度の公開プロセスを踏まえて、事業内容の見直しが行われていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
備考			
○行政事業レビュー 公開プロセス 平成26年6月24日 事業番号64「医療情報システム等標準化推進事業」 評価結果:取りまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった。 廃止3人 事業全体の抜本的改善1人 事業内容の一部改善2人 現状通り0人			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	103	平成23年度	84	平成24年度	63
平成25年度	59	平成26年度	64	平成27年度	69
平成28年度	70				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省
28百万円



【随意契約(公募)】

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター
28百万円

【医療用語などのマスターの維持・更新等を行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、印刷製本費、会議費、雑役務費	24			
消費税	消費税	2			
人件費	諸謝金	1			
旅費	会議出席等旅費	1			
計		28	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

